2026 年「県民暮らしのアンケート調査」結果について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県民の暮らし向きや消費の実態･意識等を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめましたので、ご報告します。

【調査概要】

調 査 対 象　香川県内在住の 20～69 歳の男女
調 査 方 法　インターネット調査（調査会社の登録モニターによる回答）
調 査 時 期　2026 年 8 月 28 日～9 月 2 日
回 答 状 況　有効回答数　535
調査委託先　一般財団法人 百十四経済研究所

株式会社 百十四銀行　高松市亀井町５番地の１　TEL 087-831-0114（大代表）

県民暮らしのアンケート調査

（2026年9月実施）

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識等を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめたので、報告する。

調査結果概要

１．景況感

現在の景気の実感（景況感）を尋ねたところ、「悪くなった」が 38%に達したのに対し、「良くなった」は 8%にとどまり、県民の多くが「景気は悪化した」と捉えていることが明らかとなった。

２．暮らし向き

現在の暮らし向きでは、「ゆとりが出てきた」はわずか 6%にとどまる一方、「ゆとりがなくなってきた」が 48%を占めており、県民は生活実感として暮らし向きへの厳しさが増していると受け止めている。

３．収入

現在の収入が、1年前と比べて「変わらない」が 54%で過半数を占め、「増えた」は 21%、「減った」は 25%であった。全体として収入の増加を実感できている県民は限定的であったが、年代別でみると、20 代・30 代の若年層ほど「増えた」の割合が高く、「減った」という回答は 40 代～60 代の中高年層に多くみられた。

４．夏季ボーナス

夏季ボーナスの支給状況について、1年前と比べて「変わらない」との回答が 39%で最も多かったが、「増えた」15%、「減った」13%となり、「増えた」がわずかに上回る結果となった。夏季ボーナスの増減推移をみると、「増えた」の割合は2022 年以降 2026 年にかけて緩やかな増加傾向にあり、全体的な処遇改善の動きがみられる。

５．物価

現在の物価を1年前と比較した実感を尋ねたところ、「上がった」との回答が 83%に達した。多くの県民が依然として物価の上昇圧力を強く感じている。物価上昇による家計への影響は、「マイナスの影響が大きい」が53%と過半数を占め、「少しマイナスの影響」の36%と合わせると、実に9割弱の県民が家計に悪影響を及ぼしていると回答している。

６．節約志向

県民の買い物における意識を尋ねたところ、「節約している（節約志向）」との回答が 83%に達した。県民の節約方法（複数回答）では、「セールの活用」が最も多く、次いで「安いお店の利用」、「買う量、回数の削減」、「ポイント等の活用」が続き、上位 4 項目に集中している。

アンケート調査概要

1. 調査期間：2026年8月28日～9月2日
2. 調査対象：香川県内在住の20～69歳の男女
3. 調査方法：インターネット調査（調査会社のモニターによる回答）
4. 有効回答数：535人（世帯として回答）
5. 回答者の構成と属性：次の図表のとおり

■年代・性別	計	構成比	男	構成比	女	構成比
20代(20-29歳)	71	13.3%	28	5.2%	43	8.0%
30代(30-39歳)	111	20.7%	57	10.7%	54	10.1%
40代(40-49歳)	116	21.7%	59	11.0%	57	10.7%
50代(50-59歳)	117	21.9%	62	11.6%	55	10.3%
60代(60-69歳)	120	22.4%	62	11.6%	58	10.8%
合計	535	100.0%	268	50.1%	267	49.9%

注）四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同じ。

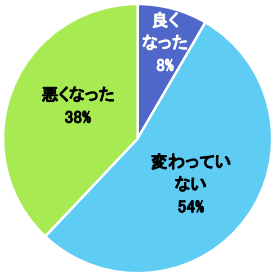
■世帯の年収別	人数	構成比
300万円未満	84	24.1%
300～500万円未満	100	28.7%
500～700万円未満	82	23.6%
700万円以上	82	23.6%
合計	348	100.0%

注）回答者のうち、187人は「わからない」と回答。

1. 景況感

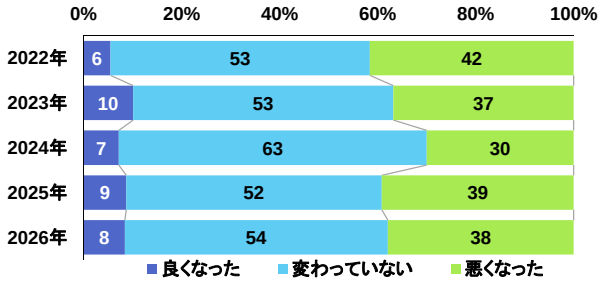
1年前と比べた現在の景気の実感（景況感）を尋ねたところ、「悪くなった」が 38%に達したのに対し、「良くなった」は 8%にとどまった（図表 1-1）。全体として、多くの県民が「景気は悪化した」と捉えていることが明らかとなった。

図表 1-1　現在の景況感



景況感を時系列推移でみると（図表 1-2）、「良くなった」という回答は、最も低かった 2022 年の 6%を底として 2023 年には 10%まで緩やかに増加したものの、2024 年以降はほぼ横ばい（2026 年は 8%）で推移しており、改善傾向は頭打ちがみられる。

図表 1-2　景況感の推移

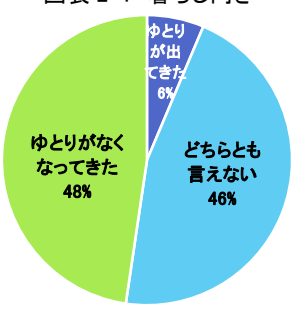


一方、「悪くなった」という回答は、コロナ禍からの経済活動正常化が進んだ 2024 年には 30%まで減少した。しかし、その後に顕在化したエネルギー価格の高騰や食料品を中心とする物価上昇の直撃を受け、2025 年以降は再び増加に転じ、2026 年も 38%と高水準で推移している。経済指標の改善が報じられる一方で、生活現場における景況感の改善には繋がっていない実態がうかがわれる。

2. 暮らし向き

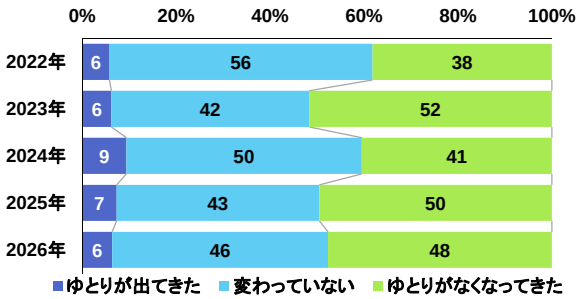
1年前と比べた現在の暮らし向きを尋ねたところ、「ゆとりが出てきた」はわずか 6%にとどまる一方、「ゆとりがなくなってきた」が 48%を占めた（図表 2-1）。県民の生活実感として、暮らし向きへの厳しさが増している様子がうかがえる。

図表 2-1　暮らし向き



暮らし向きを2022年から2026年までの推移でみると（図表 2-2）、「ゆとりが出てきた」は 2024 年には 9%まで増加していたが、2025 年からは再び低下し、2026 年には 6%まで落ち込んでいる。

図表 2-2　暮らし向きの推移

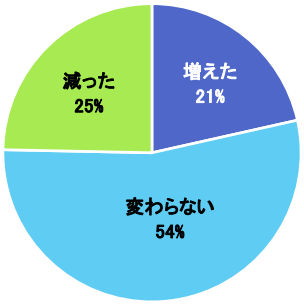


一方、「ゆとりがなくなってきた」は、物価急騰に見舞われた 2023 年に 52%へと急増した後、2024 年には 41%へ一度減少したものの、2025 年には 50%とまた増加し、2026 年は 48%と若干下がってはいるが依然高い。この背景には、電気・ガス料金などの公共料金の負担増に加え、米や野菜といった生鮮食品をはじめとする食料品価格の高止まりが続いていること、そして賃上げが物価上昇に追いついていない実態があるためと推察される。

3. 収入

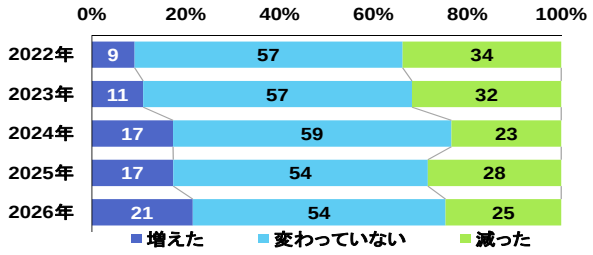
現在の収入について、1年前と比べた変化を尋ねたところ、「変わらない」が 54%で過半数を占めた（図表 3-1）。「増えた」は 21%、「減った」は 25%であり、全体として収入の増加を実感できている県民は限定的である。

図表 3-1　収入の増減



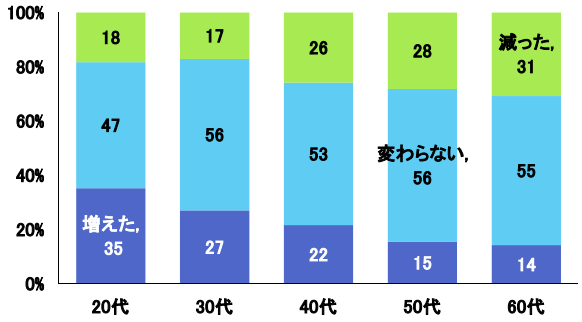
収入の増減を2022年からの時系列推移でみると、「増えた」という回答は 2022 年から 2026 年まで一貫して増加傾向にあり、反対に「減った」という回答は 2026 年には 25%まで減少が続いている（図表 3-2）。これは、昨今の全国的な賃上げの波や最低賃金の改定といった効果が、本県においても徐々に現れ始めているためと考えられる。

図表 3-2　収入増減の推移



収入の増減を年代別でみると(図表 3-3)、1年前に比べて「増えた」という回答は 20 代が 35%で最も多く、次いで 30 代が 27%、40 代 22%、50 代 15%、60 代 14%と、若年層ほど収入が増加している割合が高い。逆に「減った」という回答は中高年層に多くみられる。

図表 3-3　(年代別)収入増減

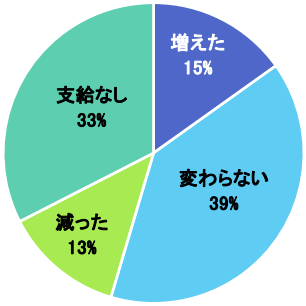


この要因として、深刻な人手不足を背景に、企業が若年層や優秀な人材の獲得・流出防止に向けて「初任給の大幅な引き上げ」や「若手への手厚い賃上げ」を優先している一方で、中高年層(特に定年延長世代や管理職層など)への賃上げについては抑制的な対応をとっていることが挙げられる。

4. 夏季ボーナス

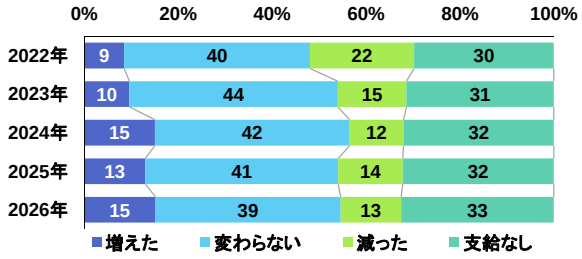
夏季ボーナスの支給状況について、1年前と比べて「変わらない」との回答が 39%で最も多くなった(図表 4-1)。次いで「支給なし」が 33%、「増えた」が 15%、「減った」が 13%となり、「増えた」が「減った」をわずかに上回る結果となった。

図表 4-1　夏季ボーナス



夏季ボーナスの増減推移をみると、「増えた」の割合は 2022 年以降 2026 年にかけて緩やかな増加傾向にあり、逆に「減った」の割合は一貫して減少している(図表 4-2)。ここでも全体的な処遇改善の動きが反映されている。

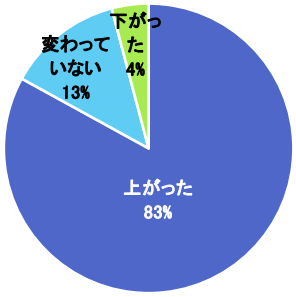
図表 4-2　夏季ボーナスの推移



5. 物価

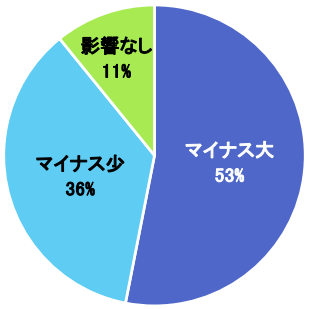
現在の物価を1年前と比較した実感を尋ねたところ、「上がった」との回答が 83%に達した(図表 5-1)。依然として多くの県民が物価の上昇圧力を強く感じている。

図表 5-1　現在の物価



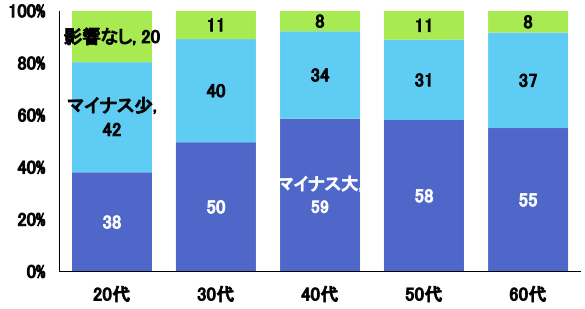
物価上昇による家計への影響については、「マイナスの影響が大きい(図表の表示:マイナス大)」が 53%と過半数を占めた(図表 5-2)。「少しマイナスの影響(同:マイナス少)」の 36%と合わせると、実に 9 割弱(89%)の県民が家計へ悪影響と回答している。

図表 5-2　物価上昇の影響



年代別でみると(図表 5-3)、「マイナスの影響が大きい」は 40 代が 59%で最も多く、次いで 50 代 58%などと続き、教育費や住宅ローン等の負担が大きい中高年層を直撃してい

図表 5-3　(年代別)物価の影響

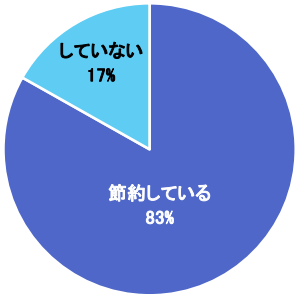


る。

6. 節約志向

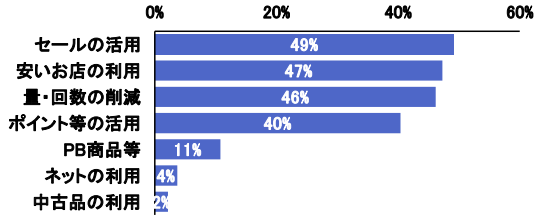
県民の買い物における意識を尋ねたところ、「節約している」との回答が83%に達した。一方で、「(節約は)していない」は17%であった(図表6-1)。この極めて高い節約志向の背景には、物価上昇による家計への深刻なマイナスの影響があることは明らかである。

図表 6-1 節約志向



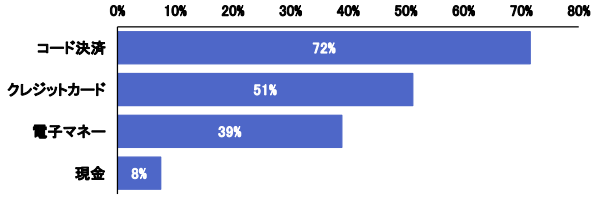
県民の節約方法(複数回答)を代表的な消費品目である食料品でみると(図表6-2)、「バーゲンや安売りなどセールの活用(図表表記:セールの活用)」が49%で最も多く、次いで「より値段の安いお店の利用(同:安いお店の利用)」47%、「買う量、買い物の回数を減らす(同:量・回数の削減)」46%、「ポイントやクーポン等を活用(同:ポイント等の活用)」40%と、上位4項目に集中している。

図表 6-2 節約方法



その買い物で使う支払方法を尋ねたところ(複数回答)、「コード決済」が72%と最も多く、「クレジットカード」51%で続く(図表6-3)。これらにはポイント還元やクーポン付与のメリットがあり、多くの県民が「ポイント等の活用」を具体的な生活防衛・節約手段として賢く日常生活に取り入れている実態がうかがわれた。

図表 6-3 買い物の支払方法



まとめ

今回の調査結果から、香川県民の景況感および暮らし向きは、物価高騰の影響を受けて依然として厳しい状況にあることが明らかとなった。

経済の持ち直しが報じられる一方で、電気料金や食料品価格などの高止まりが生活を直撃しており、約半数の県民が暮らしにゆとりを失った状況となっている。収入においては、人手不足を背景とした若年層への重点的な賃上げの傾向が顕著である。しかし、支出の多い40代～50代の中高年層では賃上げが抑制され、負担感が一段と強まっている。その結果、県民の約8割が将来への不安から強い節約志向を維持していることが把握された。

今後は、賃上げの波を広く中高年層へも波及させ、それを県民が実感することが、県内消費の拡大、経済の活性化につながっていくと考えられる。